

## 笠岡市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	57,766	22,005,181	415,870	4,070,407	18.5	18.8

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	413	1,719,920	275,334	691,115	2,686,369	6,505

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項

- 給料及び期末手当の減額 ..... 市長10%, 助役7%, 収入役5%, 教育長5%, 病院事業管理者5%
- 退職手当の減額 ..... 市長・助役・収入役・教育長・病院事業管理者各5%
- 管理職手当の減額 ..... 部長次長級15%, 課長級10%, 課長補佐級3%

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
笠岡市	102.3	102.5	102.4	99.8	98.3
全国市平均	101.4	101.2	100.7	98.2	97.6

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額
笠岡市	歳	円
	42.5	355,700
国	歳	円
	40.3	329,728

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額
笠岡市	歳	円
	43.3	316,317
うち清掃職員	歳	円
	42.7	311,838
うち調理員	歳	円
	43.1	311,827
うち自動車運転手	歳	円
	38.4	267,200
国	歳	円
	48.1	285,008

#### ③小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額
笠岡市	歳	円
	39.1	334,648
類似 団体	歳	円
	44.5	352,924

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

**(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）**

区分	笠岡市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	179,400円	194,900円	170,700円	184,400円
	高校卒	149,200円	163,300円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	158,000円	174,100円	—	—
	中学卒	149,200円	163,300円	—	—

（注）技能労務職の高校卒は自動車運転手・船舶運転手，中学卒はそれ以外の職種です。

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）**

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	271,900円	317,300円	374,600円
	高校卒	243,500円	278,600円	329,500円
技能労務職	高校卒	245,600円	286,800円	338,700円
	中学卒	215,500円	254,500円	294,000円

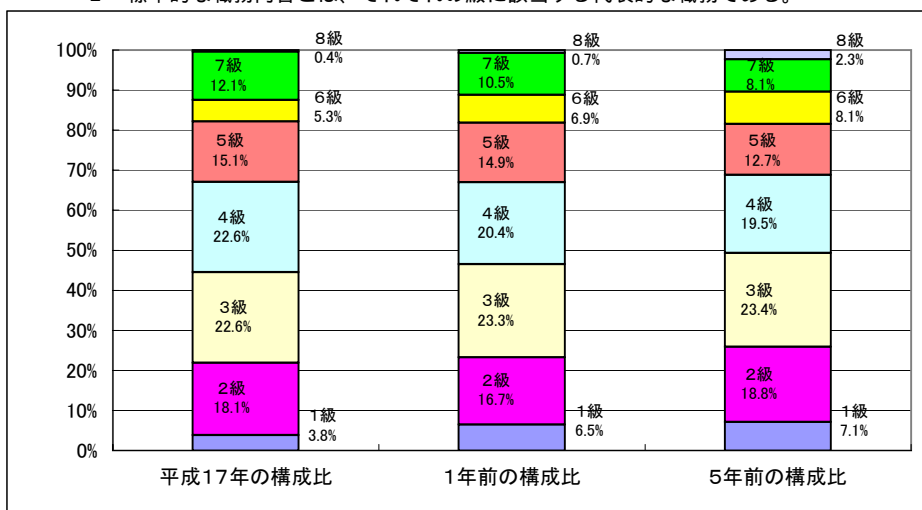
**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

**(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）**

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師・主事補・技師補	10人	3.8%
2級	主事・技師	48人	18.1%
3級	主任主事・主任技師・主事・技師	60人	22.6%
4級	係長・主査	60人	22.6%
5級	課長補佐・主幹・係長・主査	40人	15.1%
6級	課長・参事・課長補佐・主幹	14人	5.3%
7級	部長・次長・課長・参事	32人	12.1%
8級	部長	1人	0.4%

（注）1 笠岡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 275
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 45
	比 率 B/A	% 16.4
15年度	職 員 数 A	人 286
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 42
	比 率 B/A	% 14.7

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

笠 岡 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 期末手当 1,070千円 勤勉手当 492千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(17年4月1日現在)

笠 岡 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 33.76 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例(2~20%加算) (退職時特別昇給 勸奨退職・・・1号給以内) ※18年度廃止 1人当たり平均支給額 5,606 千円 20,740 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例(2~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		34,265 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		80,435 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	1.0 %	409 人	0.0 %

※平成18年度廃止

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		14,480 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		59,587 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		57.0 %		
手当の種類(手当数)		15		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
変死体処理手当	業務従事職員	変死者の死体処理に従事	死体処理に直接従事 1体6000円	
			検視立会のみ 1回2000円	
感染症防疫従事手当	業務従事職員	感染症患者又は感染症の病原体に汚染され、若しくは汚染された疑いのある物件に接触し防疫に従事	1回500円	
用地交渉手当	業務従事職員	庁外において、勤務時間外に1時間以上公共用地等の取得若しくは補償、又は土地区画整理法に基づく換地計画の実施に関し、当該権利者と直接面接して折衝事務に従事	日額1000円	
応急復旧作業従事手当	業務従事職員	風水害等非常災害時に応急復旧作業に直接従事	1時間400円	
庁外収納手当	業務従事職員	庁外において、市税その他徴収金の収納事務及びその他税務事務に従事した職員	日額200円	
医療手当	医師	市民病院及び真鍋島診療所で医療に従事	月額 給料月額40%以内	
生活保護業務手当	社会福祉事務所に勤務する職員(ケースワーカー)	社会福祉事務所に勤務する職員で、生活保護法に定める現地事務に庁外で従事	日額200円	
財産差押引揚手当	業務従事職員	市税その他徴収金の滞納による財産差押え又は財産差押え物件の引揚げに現地で直接従事	1世帯1000円	
入所者死体処理手当	業務従事職員	恵風荘の入所者の死体処理に従事	1体2000円	
早出勤務手当	業務従事職員	勤務割りで午前7時前に勤務を開始する早出勤務に従事	1回150円	
清掃業務職員手当	業務従事職員	清掃業務に従事	直接し尿又はごみの処理に従事	日額1550円
			その他	日額150円
非常時配備手当	業務従事職員	風水害等非常災害時に注意、警戒及び非常災害体制の要員として勤務時間外に非常配置	1回1500円	
市有船運行手当	業務従事職員	市有船舶の運航に従事	日額200円	
現場作業手当	業務従事職員	交通遮断しない道路上、海上、山上において、工事の指導、監督、検査又は市有物件等の境界立会若しくは現場作業に従事	日額150円	
年末年始手当	業務従事職員	12月29日、30日、1月2日、3日勤務(2時間以上4時間未満は、1/2の額)	清掃業務に従事	日額6000円
			宿日直業務に従事	1回5000円
			その他	日額5000円
		12月31日、1月1日勤務(2時間以上4時間未満は、1/2の額)	清掃業務に従事	日額8000円
			宿日直業務に従事	1回6000円
			その他	日額6000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	34,888 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	82 千円
支給実績(15年度決算)	37,317 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	82 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	扶養親族一人につき月額5,000円から13,500円	同じ	—	50,511 千円	118,571 円
住居手当	持ち家、借家などの区分により月額3,100円から30,100円	異なる	支給額	36,732 千円	86,226 円
通勤手当	交通機関の利用者は運賃を基礎として月額最高55,000円まで、自動車などの使用者は距離区分により月額4,400円から22,700円	異なる	支給額	39,708 千円	93,211 円
管理職手当	役職に応じて1月当たり給料月額8%から12%	異なる	支給率	75,911 千円	489,746 円
休日勤務手当	休日勤務1時間につき、1時間当たり単価の135%	異なる	支給額の算出方法	8,472 千円	104,587 円
特勤手当	条例に規定された勤務地で勤務した場合、1月当たり給料月額8%から20%	異なる	支給率	3,836 千円	548,040 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき5,400円	異なる	支給額	1,825 千円	58,865 円
管理職特別勤務手当	管理職が週休日及び休日に勤務した場合、1回当たり4,000円	異なる	支給額	1,130 千円	36,452 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市長	930,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 960,000 円 / 595,000 円
	助役	755,000 円	762,000 円 / 584,000 円
	収入役	675,000 円	697,000 円 / 537,600 円
報酬	議長	520,000 円	554,000 円 / 267,000 円
	副議長	460,000 円	483,000 円 / 216,000 円
	議員	420,000 円	433,000 円 / 198,000 円
期末手当	市長 助役 収入役	(17年度支給割合) 4.35	月分
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) 3.5	月分
退職手当	市区町村長	(算定方式) 930,000円 × 在職月数 × 45/1000	(支給時期) 任期毎
	助役	755,000円 × 在職月数 × 30/1000	任期毎
	収入役	675,000円 × 在職月数 × 25/1000	任期毎

※ 給料及び期末手当について、市長10%、助役7%、収入役5%の減額を行っている。

※ 退職手当について、市長・助役・収入役各5%の減額を行っている。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

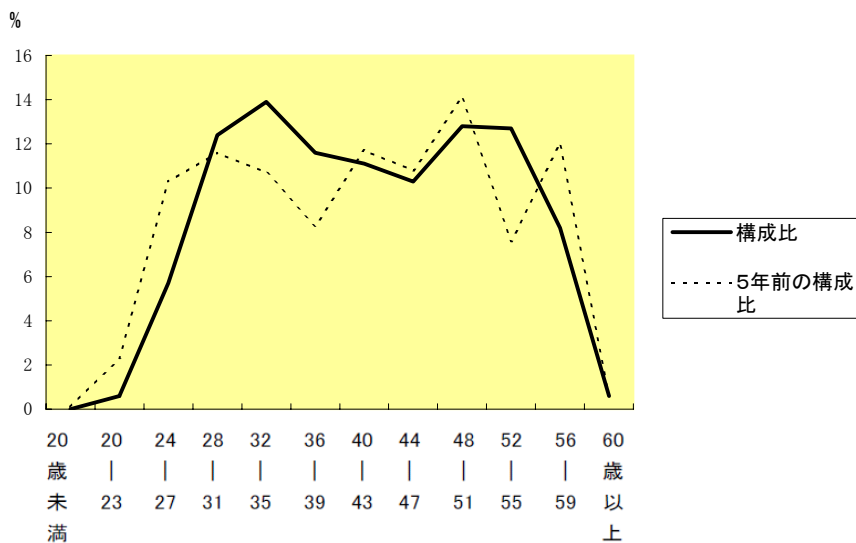
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数						対前年 増減数	主な増減理由
		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	7	7	7	7	0	
	総 務	83	83	86	90	85	89	4	国体等業務量の増加
	税 務	25	24	22	23	21	20	-1	欠員不補充
	労 働	2	2	2	2	2	2	0	
	農 林 水 産	31	29	28	27	26	25	-1	耕地事務の縮小
	商 工	4	4	4	4	4	3	-1	商工事務の縮小
	土 木	58	54	48	47	46	40	-6	港湾等業務量の縮小、欠員不補充
	民 生	112	103	100	100	92	86	-6	事務の統廃合縮小、欠員不補充
	衛 生	64	65	65	64	55	52	-3	欠員不補充
	小 計	386	371	362	364	338	324	-14	
特 別 行 政 部 門	教 育	91	90	94	89	87	84	-3	欠員不補充
	警 察	0	0	0	0	0	0	0	
	消 防	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	91	90	94	89	87	84	-3	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	169	170	158	163	162	161	-1	欠員不補充
	水 道	15	15	16	17	17	16	-1	欠員不補充
	交 通	0	0	0	0	0	0	0	
	下 水 道	24	26	25	24	22	23	1	業務量の増加
	そ の 他	16	22	26	25	25	23	-2	欠員不補充
	小 計	224	233	225	229	226	223	-3	
合 計		701	694	681	682	651	631	-20	
		[ 734 ]							

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	36人	78人	88人	73人	70人	65人	81人	80人	52人	4人	631人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成13年4月1日	平成18年3月31日	一般行政部門の職員数 366人

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

一般行政部門の職員数 310人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分 部門	12年 計画前年	13年	14年	15年	16年	17年	13年～17年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減員	26	16	5	30	23	100	366
	増員	11	7	7	4	9	38	
	差引	-15	-9	2	-26	-14	-62	
	職員数	386	371	362	364	338	324	

(注) 1 計画期間は、13年～17年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
年度	千円	千円	千円	%	%
16	1,269,707	46,570	170,773	13.4	14.0

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
年度	人	千円	千円	千円	千円
17	17	81,780	15,030	33,890	130,700
					7,688

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

- 管理職手当の減額 …… 部長次長級15%, 課長級10%, 課長補佐級3%

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給
笠 岡 市	47.5 歳	409,374 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円

- (注) 基本給には、調整手当・扶養手当を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

笠 岡 市		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,791 千円		1,625 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

##### イ 退職手当(17年4月1日現在)

笠 岡 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	21.00 月分	33.76 月分	勤続20年	21.00 月分	33.76 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例(2~20%加算)	
(退職時特別昇給)	勲奨退職・・・1号給以内)		(退職時特別昇給)	勲奨退職・・・1号給以内)	
	※18年度廃止			※18年度廃止	
1人当たり平均支給額	0 千円	2,550 千円	1人当たり平均支給額	16,126 千円	25,566 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。



ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		1,593 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		93,706 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	1.0 %	17 人	1.0 %

※平成18年度廃止

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		279 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		30,956 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		52.9 %		
手当の種類(手当数)		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
現場作業手当	業務従事職員	交通遮断しない道路上、海上、山上において、工事の指導、監督、検査又は市有物件等の境界立会若しくは現場作業に従事	日額150円	
呼出待機手当	業務従事職員	週休日又は休日に緊急呼出しに応じるため自宅待機	1回1,000円	
庁外収納手当	業務従事職員	庁外において、水道料金その他徴収金の収納事務に従事した職員	日額200円	
応急復旧作業従事手当	業務従事職員	風水害等非常災害時に応急復旧作業に直接従事	1時間400円	
非常時配備手当	業務従事職員	渇水又は災害等の非常時に注意、警戒及び非常災害体制の要員として勤務時間外に非常配置	1回1500円	
用地交渉手当	業務従事職員	庁外において、勤務時間外に1時間以上公共用地等の取得若しくは補償のため、当該権利者と直接面接して折衝事務に従事	日額1000円	
年末年始手当	業務従事職員	12月29日、30日、1月2日、3日勤務(2時間以上4時間未満は、1/2の額)	宿日直業務に従事	1回5000円
			その他	日額5000円
		12月31日、1月1日勤務(2時間以上4時間未満は、1/2の額)	宿日直業務に従事	1回6000円
			その他	日額6000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,133 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	67 千円
支給実績(15年度決算)	2,134 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	126 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族一人につき月額5,000円から13,500円	同じ	—	3,053 千円	179,559 円
住居手当	持ち家、借家などの区分により月額3,100円から30,100円	同じ	—	1,693 千円	99,588 円
通勤手当	交通機関の利用者は運賃を基礎として月額最高55,000円まで、自動車などの使用者は距離区分により月額4,400円から22,700円	同じ	—	1,214 千円	71,400 円
管理職手当	役職に応じて1月当たり給料月額8%から12%	同じ	—	4,772 千円	280,682 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき5,400円	同じ	—	67 千円	3,953 円
管理職特別勤務手当	管理職が週休日及び休日に勤務した場合、1回当たり4,000円	同じ	—	30 千円	1,765 円

## (2) 病院事業

### 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
16	2,544,528	10,504	1,545,350	60.7	62.6

#### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	164	703,193	206,683	280,334	1,190,210	7,257

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### ウ 特記事項

- 給料及び期末手当、退職手当の減額 …… 病院事業管理者5%
- 管理職手当の減額 …… 部長次長級15%、課長級10%、課長補佐級3%

### 職員の基本給、平均月額額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

#### 医師

区 分	平 均 年 齢	基本給
笠 岡 市	48.1 歳	607,464 円
団 体 平 均	42.0 歳	563,267 円

#### 看護師

区 分	平 均 年 齢	基本給
笠 岡 市	41.4 歳	336,041 円
団 体 平 均	36.5 歳	296,892 円

#### 事務職

区 分	平 均 年 齢	基本給
笠 岡 市	36.8 歳	334,911 円
団 体 平 均	43.7 歳	358,266 円

- (注) 基本給には、調整手当・扶養手当を含む。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

笠岡市	一般行政職
1人当たり平均支給額(16年度) 1,558 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,625 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当(17年4月1日現在)

笠岡市	一般行政職
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 33.76 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例(2～20%加算) (退職時特別昇給 勸奨退職・・・1号給以内) ※18年度廃止予定	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 33.76 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例(2～20%加算) (退職時特別昇給 勸奨退職・・・1号給以内) ※18年度廃止予定
1人当たり平均支給額 2,171 千円 11,876 千円	1人当たり平均支給額 16,126 千円 25,566 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### ウ 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		13,636 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		83,659 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	1.0 %	164 人	1.0 %

※平成18年度廃止

### エ 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		82,189 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		504,229 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		96.9 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療手当	医師	市民病院及び真鍋島診療所で医療に従事	月額 給料月額40%以内
病院職員手当	放射線技師, 臨床検査技師及び衛生検査技師	市民病院で診療又は危険物の取扱いに従事	1回300円
夜間看護手当	病棟に勤務する助産師, 看護師, 准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務に従事	2時間以上 1回3000円 2時間未満 1回2000円
		救急のため勤務時間外に勤務	2時間以上 1回10000円 2時間未満 1回5000円
救急手当	医師	救急のため勤務時間外に勤務	1回1000円
	その他職員	救急のため勤務時間外に勤務	1回1000円
感染症防疫従事手当	業務従事職員	感染症患者又は感染症の病原体に汚染され、若しくは汚染された疑いのある物件に接触し防疫に従事	1回500円
年末年始手当	業務従事職員	12月29日、30日、1月2日、3日勤務(2時間以上4時間未満は、1/2の額)	宿日直業務に従事 1回5000円 その他 日額5000円
		12月31日、1月1日勤務(2時間以上4時間未満は、1/2の額)	宿日直業務に従事 1回6000円 その他 日額6000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	28,524 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	175 千円
支給実績(15年度決算)	31,330 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	191 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族一人につき月額5,000円から13,500円	同じ	—	8,066 千円	49,483 円
住居手当	持ち家、借家などの区分により月額3,100円から30,100円	同じ	—	16,771 千円	102,888 円
通勤手当	交通機関の利用者は運賃を基礎として月額最高55,000円まで、自動車などの使用者は距離区分により月額4,400円から22,700円	同じ	—	13,781 千円	84,545 円
管理職手当	役職に応じて1月当たり給料月額8%から12%	同じ	—	20,222 千円	493,218 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき5,400円	同じ	—	16,077 千円	272,498 円
管理職特別勤務手当	管理職が週休日及び休日に勤務した場合、1回当たり4,000円	同じ	—	550 千円	68,750 円